



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

コード番号 5016  
上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 高萩 光紀

本店所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務グループ IR・人事担当  
氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当  
氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

・事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法の変更

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

・連結(新規)8社 (除外)5社 (連結子会社数 115社 持分法適用関連会社数 15社)

2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,816,536	30.5	112,965	7.5	183,636	34.6	112,956	31.7
18年3月期第3四半期	2,158,687	17.4	105,102	19.7	136,462	31.8	85,778	117.3
(参考)18年3月期	3,026,262	20.9	144,448	15.0	188,722	27.5	96,905	91.6

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	126 35	126 28
18年3月期第3四半期	101 27	101 24
(参考)18年3月期	113 87	113 84

(注) 期中平均株式数(連結)19年3月期第3四半期 894,014,768株

18年3月期第3四半期 847,047,796株 18年3月期 847,046,824株

平成18年7月及び8月に、計80,000,000株の新株発行増資を行いました。

売上高, 営業利益, 経常利益, 四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年同期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,103,604	703,074	29.8	675 74
18年3月期第3四半期	1,841,652	453,805	24.6	535 76
(参考)18年3月期	1,859,583	467,479	25.1	551 36

(注) 期末発行済株式数(連結)19年3月期第3四半期 926,950,244株

18年3月期第3四半期 847,036,151株 18年3月期 847,047,065株

平成18年7月及び8月に、計80,000,000株の新株発行増資を行いました。

## (3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	50,943	79,015	126,422	60,829
18年3月期第3四半期	12,763	30,080	34,248	56,919
(参考)18年3月期	24,258	37,594	11,962	63,857

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,790,000	185,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円67銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は8頁を参照ください。

## 【参考】

## 1. 平成19年3月期第3四半期の個別経営成績の進捗状況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	7,802	41.4	3,929	58.6	4,267	48.4	12,805	106.5
18年3月期第3四半期	5,519	4.4	2,476	7.9	2,876	45.5	6,201	-
(参考)18年3月期	22,089	223.9	18,024	523.0	18,414	795.1	25,846	-

(注) 営業収益, 営業利益, 経常利益, 四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年同期増減率

## 2. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	12,000	7,000	17,500	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円87銭

## 1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

平成18年4月、日鉱金属㈱、㈱日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工㈱の金属系中核事業会社3社が(新)日鉱金属㈱として経営統合したことに伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

当第3四半期の連結子会社は115社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘</li> <li>ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売</li> <li>石油化学製品等の製造・販売</li> <li>石油事業に付帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<b>主要連結子会社</b> ㈱ジャパンエナジー、 鹿島石油㈱、㈱ジョモネット南関東、 ㈱ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発㈱、 日正汽船㈱、日本タンカー㈱ <b>主要持分法適用会社</b> アブダビ石油㈱、合同石油開発㈱、 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<b>&lt;資源・金属&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>銅、金、銀、硫酸等の製造・販売</li> <li>非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理</li> <li>金属事業に付帯関連する船舶運送・その他</li> </ul>	<b>主要連結子会社</b> 日鉱金属㈱ 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・銅パルプ㈱、 日鉱製錬㈱、日比共同製錬㈱、日鉱商事㈱、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬㈱、日鉱環境㈱、 日本マリン㈱、日鉱探開㈱ <b>主要持分法適用会社</b> LS-ニッコー・銅パルプ㈱、 ミネラ ロス ペランプレス社
	<b>&lt;電子材料&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売</li> </ul>	<b>主要連結子会社</b> 日鉱金属㈱ 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<b>&lt;金属加工&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品等の製造・販売</li> </ul>	<b>主要連結子会社</b> 日鉱金属㈱ 金属加工カンパニー、 日鉱富士電子㈱、宇進精密工業㈱
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、その他</li> <li>資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<b>主要連結子会社</b> セントラル・コンピュータ・サービス㈱、 日陽エンジニアリング㈱、新日鉱ファイナンス㈱ <b>主要持分法適用会社</b> タツタ電線㈱(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム㈱(東証1部上場)、 ㈱丸運(東証1部上場)

(注) 1. 当期から、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。  
 エンジニアリング事業(日陽エンジニアリング㈱)及び不動産事業(日鉱不動産㈱)は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。

電線事業(タツタ電線㈱)及びチタン事業(東邦チタニウム㈱)は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。  
 コンビニエンスストア事業(㈱エーエム・ピーエム・ジャパン)は、石油事業におけるCS(顧客満足)経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

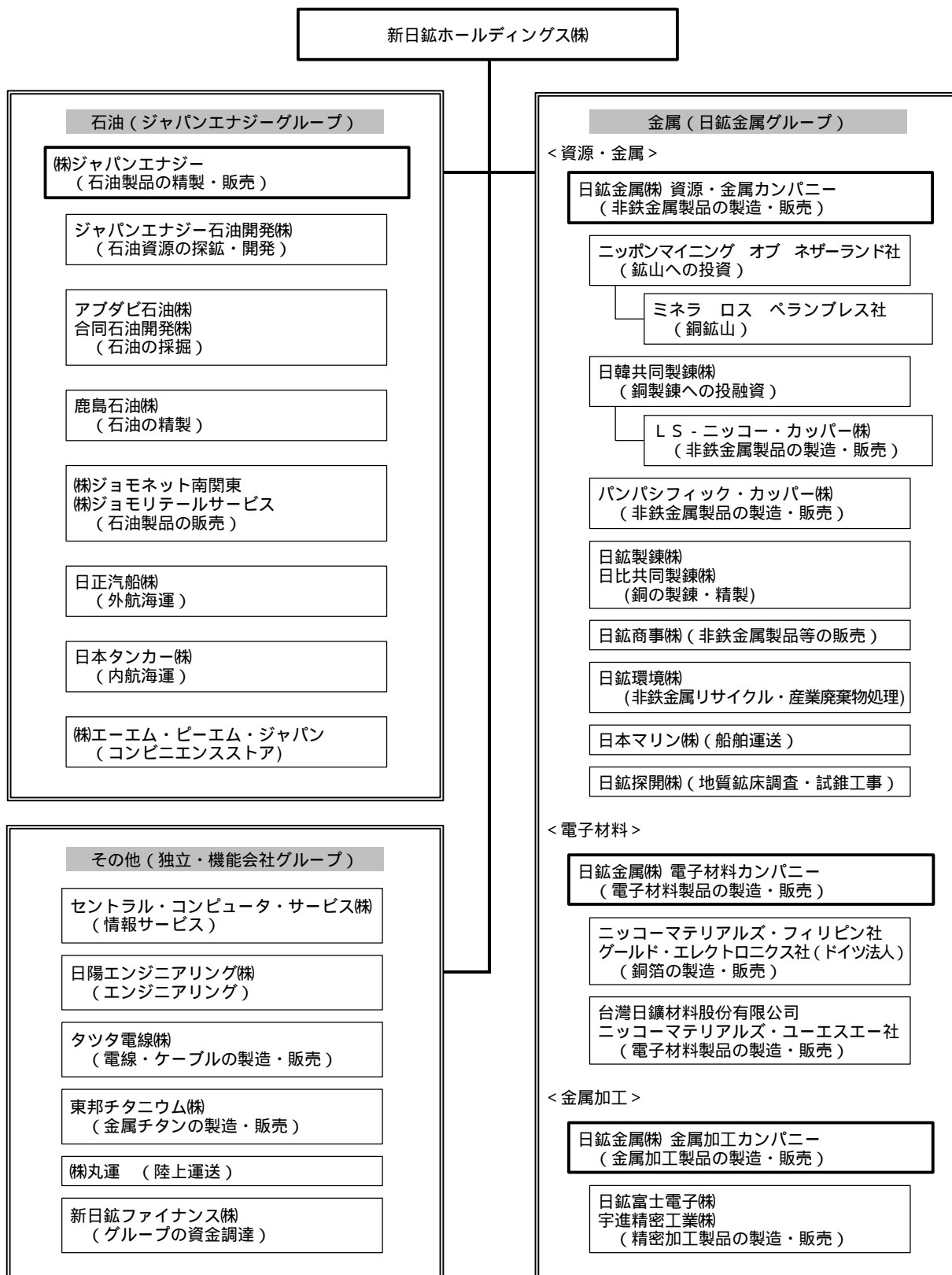
2. 日鉱商事㈱は、従来、資源・金属事業及び金属加工事業に区分していましたが、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、資源・金属事業に統合しました。

3. 日比共同製錬㈱は株式取得により、台湾日鑛材料股份有限公司は業容拡大により、それぞれ新たに連結子会社とし、主要な会社として記載しました。

4. 東邦チタニウム㈱は、平成18年9月、㈱東京証券取引所 市場第2部から市場第1部に指定替えになりました。また、㈱大阪証券取引所において、平成18年11月、上場廃止しました。

5. 富士電子工業㈱は、平成18年10月、日鉱富士電子㈱に商号変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成18年12月31日現在の状況です。  
 2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社です。

## 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の業績概要及び通期の業績見通し

### ( 1 ) 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の業績概要

当第 3 四半期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日）における我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は増加し、輸出・生産も緩やかに拡大しました。雇用情勢には改善が見られつつあり、個人消費も伸び悩んでいるものの改善傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

円対米ドル相場は、期初の 118 円台から 5 月には 109 円台へと円高・ドル安が進みましたが、その後の米国金利先高観により円安へ向かい、12 月末には約 119 円となりました。当第 3 四半期平均では約 116 円となりました。

原油市況は、夏場にかけて地政学的リスクの高まりや米国のハリケーン懸念などにより上昇し、史上最高値を更新しましたが、その後、米国の暖冬予測や在庫高から沈静化しました。ドバイ原油で見ると、期初バーレル当たり 60 ドル台前半から 7 月には 72 ドル台を記録しましたが、その後は 50 ドル台半ばを挟む水準で推移し、12 月末には約 57 ドルとなりました。当第 3 四半期平均では約 63 ドルとなりました。銅の国際価格については、アジアを中心とした堅調な需要を背景に、LME 価格は期初にポンド当たり 252 セントでしたが、5 月には史上最高値の 399 セントを記録しました。その後、在庫の増加及び投機資金の手仕舞いなどから弱含みの展開となり、12 月末には 285 セントまで下落しました。当第 3 四半期平均では約 332 セントとなりました。

こうした情勢のもと、当社及び当社グループ事業においては、国内石油製品需給の緩和を背景とした石油製品マージンの減少や原油・銅価の調整局面はありましたが、総じて原油・銅価ともに高水準で推移したことを主因に、引き続き好調な業績を持続することができました。当第 3 四半期の連結業績は、売上高は前年同期比 30.5 パーセント増の 2 兆 8,165 億円、経常利益は前年同期比 34.6 パーセント増の 1,836 億円となりました。なお、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた経常利益相当額は、前年同期の 943 億円と比較して 79.1 パーセント増の 1,689 億円となりました。当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり、前年同期比 31.7 パーセント増の 1,130 億円となりました。

平成 18 年 4 月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社 3 社が(新)日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。また、後記「第 3 四半期セグメント情報」に記載のとおり、当期からセグメントの一部事業内容の見直しを行っており、以下の記載における前年同期との比較は、新しい区分に基づき組み替えた数値を使用しています。

### 石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前年同期比 3.9 パーセント減の 2,086 万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品（芳香族系炭化水素）をはじめとする石油化学製品は、販売量が増加し、価格も上昇しました。LP ガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 17.9 パーセント増の 2 兆 290 億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い生じた在庫評価の影響による原価低減効果が縮小したため、堅調な需給環境に支えられた石油化学製品の市況改善等はありませんでしたが、前年同期比 7.6 パーセント減の 655 億円となりました。

## 金属（日鉱金属グループ）

堅調な需要と金属価格の高騰を背景に、金属事業の売上高は前年同期比 83.1 パーセント増の 7,768 億円、経常利益は前年同期比 86.5 パーセント増の 1,126 億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

### < 資源・金属 >

主力の銅事業は、需要については伸銅業界向け、電線業界向けとも期を通じて堅調に推移し、販売量は前年同期を上回りました。製品価格については、国際相場の高騰により前年同期に比べ大幅に上昇しました。また、買鉱条件は前期の国際的な鉱石需給の緩和を反映して改善しました。環境リサイクル事業も、金属価格の上昇を背景に売上高が増加しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 96.3 パーセント増の 6,745 億円となり、経常利益は、銅価上昇、為替の円安、チリの銅鉱山会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前年同期比 104.0 パーセント増の 990 億円となりました。

### < 電子材料 >

主力製品である圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材他）については、第2四半期から第3四半期にかけて携帯電話、液晶パネル等一部需要先において在庫調整がありましたが、期間を通じての販売量は増加しました。電解銅箔については、需要は好調に推移したものの、米国工場閉鎖の影響により販売量は減少しました。製品価格については、FPD用ターゲット材が原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比 29.9 パーセント増の 989 億円、経常利益は電解銅箔の製品価格改善や半導体用ターゲット材の販売量増加はあるものの、インジウム価格の下落に伴い発生した在庫評価の影響が大きく、前年同期比 23.6 パーセント減の 58 億円となりました。

### < 金属加工 >

主要需要分野であるデジタル・IT関連需要は、パソコン、携帯電話、液晶パネルを主とした生産調整がありましたが、液晶パネルについては比較的短期間で回復に向かいました。伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、特に主力製品であるりん青銅、高級コネクタ向け新製品GIGALLOYの拡販等によるチタン銅系製品が好調でした。精密加工事業は、ブラウン管電子銃部品が全体的に需要減となりましたが、一方でマーケットが堅調な自動車向けにコネクタ用金めっき素材等表面処理材料の販売が好調でした。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 45.1 パーセント増の 542 億円となり、経常利益はりん青銅、チタン銅系製品の販売好調を主因として、前年同期比 39.6 パーセント増の 68 億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高 509 億円（前年同期は 329 億円）が含まれています。

## その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場3社（タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)及び(株)丸運）の業績は、好調に推移しています。

その他の事業の売上高は、前年同期比 12.6 パーセント増の 367 億円、経常利益は前年同期比 22.6 パーセント増の 45 億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 260 億円（前年同期は 196 億円）が含まれています。

## （2）平成 19 年 3 月期第 3 四半期の財政状態の変動状況

### 連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期	平成 18 年 3 月期	増 減	平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期
資 産 の 部	21,036	18,596	2,440	18,417
負 債 の 部	14,005	13,461	545	13,441
（うち有利子負債）	（ 7,725）	（ 6,847）	（ 878）	（ 6,998）
純 資 産 の 部（注）	7,031	5,135	1,896	4,975

（注）平成 18 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期第 3 四半期は、少数株主持分と資本の部の合計を表示しています。

資産の部は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴うたな卸資産の 796 億円の増加並びに受取手形及び売掛金の 732 億円の増加、銅製錬事業の譲受け及び銅鋳床の権益所有会社の買収等に伴う有形・無形固定資産の 755 億円の増加を主因に、前期末比 2,440 億円増加の 2 兆 1,036 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が 878 億円増加したことを主因に、前期末比 545 億円増加の 1 兆 4,005 億円となりました。

純資産の部は、当期純利益 1,130 億円の計上及び新株発行に伴う払込資本 677 億円の増加を主因に、前期末比 1,896 億円増加の 7,031 億円となりました。

これらにより、当第 3 四半期の自己資本比率は前期末比 4.7 ポイント上昇して 29.8 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/E レシオ）は前期末比 0.23 ポイント低下して 1.23 倍となりました。

	単位	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期
自己資本比率	%	12.6	14.9	22.4	25.1	29.8
期末総資産	億円	16,287	15,725	15,801	18,596	21,036
期末自己資本	億円	2,049	2,337	3,534	4,675	6,264
D / E レシオ	倍	4.28	3.23	1.82	1.46	1.23
期末有利子負債	億円	8,764	7,540	6,438	6,847	7,725
時価ベースの 自己資本比率	%	10.1	21.3	31.6	45.2	37.7

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期	平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期	平成 18 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	509	128	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	301	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	342	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	19	16
現金及び現金同等物の増減額	35	67	2
現金及び現金同等物の期首残高	639	625	625
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	11	11
現金及び現金同等物の期末残高	608	569	639

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,925 億円、減価償却費 357 億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 679 億円、売上債権の増加額 726 億円、持分法投資差 311 億円（持分法投資利益 729 億円 - 持分法適用会社からの受取配当金 417 億円）、法人税等の支払額 701 億円、仕入債務の減少額 96 億円等のマイナス要因があり、差し引き 509 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入 146 億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 662 億円、営業の譲受けによる支出 223 億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 140 億円等のマイナス要因があり、差し引き 790 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 201 億円等のマイナス要因はあるものの、株式の発行による収入 677 億円、有利子負債の増加 734 億円等があり、差し引き 1,264 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、期首に対して 30 億円減少し、608 億円となりました。

( 3 ) 平成 19 年 3 月期通期の連結業績見通し

	平成 19 年 3 月期通期	
		対前期増減率
売 上 高	3 兆 7,900 億円	25.2%
経 常 利 益	1,850 億円	2.0%
当 期 純 利 益	1,100 億円	13.5%

( 主要前提条件 )

	平成 19 年 3 月期通期	
		対前期
為替レート (円 / \$)	116	+ 3
原油 F O B ( \$ / BBL)	59.7	+ 6.2
銅 価 ( ¢ / lb)	309	+ 123

(注) 原油 F O B はドバイスポットベース



### 3. 第3四半期連結財務諸表

#### (1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期第3四半期 (平成18年12月31日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	平成18年3月期第3四半期 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	( 2,103,604 )	( 100.0 )	( 1,859,583 )	( 100.0 )	( 244,021 )	( 1,841,652 )	( 100.0 )
流 動 資 産	1,056,796	50.2	906,380	48.7	150,416	882,935	47.9
現金及び預金	61,679		64,735		3,056	57,690	
受取手形及び売掛金	407,767		334,604		73,163	339,631	
有 価 証 券	-		1		1	2	
たな卸資産	520,024		440,410		79,614	408,174	
その他	69,020		68,284		736	78,608	
貸倒引当金	1,694		1,654		40	1,170	
固 定 資 産	1,046,808	49.8	953,203	51.3	93,605	958,717	52.1
有 形 固 定 資 産	635,662		590,039		45,623	598,005	
建物、構築物及び油槽	131,616		129,708		1,908	132,685	
機械装置及び運搬具	165,803		150,685		15,118	152,144	
工具器具及び備品	9,217		9,060		157	8,708	
土地	283,501		283,930		429	285,324	
建設仮勘定	45,525		16,656		28,869	19,144	
無 形 固 定 資 産	94,632		64,794		29,838	63,978	
投資その他の資産	316,514		298,370		18,144	296,734	
投資有価証券	260,118		238,520		21,598	233,418	
長期貸付金	11,287		15,364		4,077	16,858	
繰延税金資産	12,021		11,144		877	11,112	
その他	34,180		34,463		283	36,324	
貸倒引当金	1,092		1,121		29	978	
資 産 合 計	2,103,604	100.0	1,859,583	100.0	244,021	1,841,652	100.0
( 負 債 の 部 )	( 1,400,530 )	( 66.6 )	( 1,346,077 )	( 72.4 )	( 54,453 )	( 1,344,141 )	( 73.0 )
流 動 負 債	994,830	47.3	921,019	49.5	73,811	913,971	49.6
支払手形及び買掛金	266,303		294,424		28,121	284,699	
短期借入金	468,532		368,312		100,220	358,284	
コマーシャル・ペーパー	53,000		41,000		12,000	59,000	
未払金	122,834		95,820		27,014	111,840	
未払法人税等	18,562		35,958		17,396	25,603	
その他	65,599		85,505		19,906	74,545	
固 定 負 債	405,700	19.3	425,058	22.9	19,358	430,170	23.4
長期借入金	251,011		275,424		24,413	282,497	
繰延税金負債	46,422		40,210		6,212	39,412	
退職給付引当金	60,389		59,590		799	61,981	
修繕引当金	13,514		15,726		2,212	15,204	
その他	34,364		34,108		256	31,076	
( 純 資 産 の 部 )	( 703,074 )	( 33.4 )	( 513,506 )	( 27.6 )	( 189,568 )	( 497,511 )	( 27.0 )
株 主 資 本	584,939	27.8	424,666	22.8	160,273	413,532	22.4
資 本 金	73,920	3.5	40,000	2.2	33,920	40,000	2.2
資 本 剰 余 金	226,764	10.8	192,948	10.3	33,816	192,933	10.4
利 益 剰 余 金	284,785	13.5	192,148	10.3	92,637	181,014	9.8
自 己 株 式	530	0.0	430	0.0	100	415	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41,439	2.0	42,813	2.3	1,374	40,273	2.2
その他有価証券評価差額金	34,804	1.7	39,471	2.1	4,667	39,679	2.2
繰延ヘッジ損益	330	0.0	-	-	330	-	-
土地再評価差額金	3,355	0.2	3,340	0.2	15	2,992	0.2
為替換算調整勘定	10,320	0.5	6,682	0.4	3,638	3,586	0.2
新 株 予 約 権	144	0.0	-	-	144	-	-
少 数 株 主 持 分	76,552	3.6	46,027	2.5	30,525	43,706	2.4
負 債 純 資 産 合 計	2,103,604	100.0	1,859,583	100.0	244,021	1,841,652	100.0

(注) 平成18年3月期及び平成18年3月期第3四半期については、当第3四半期との比較のため、新会計基準による表示に組み替えています。

## (2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		平成18年3月期第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		増 減 金 額	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	2,816,536	100.0	2,158,687	100.0	657,849	3,026,262	100.0
売 上 原 価	2,570,311	91.3	1,932,336	89.5	637,975	2,712,989	89.6
売 上 総 利 益	246,225	8.7	226,351	10.5	19,874	313,273	10.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	133,260	4.7	121,249	5.6	12,011	168,825	5.6
営 業 利 益	112,965	4.0	105,102	4.9	7,863	144,448	4.8
営 業 外 収 益	86,056	3.0	44,644	2.0	41,412	61,674	2.0
受 取 利 息	2,104		1,624		480	2,221	
受 取 配 当 金	1,418		1,342		76	1,627	
為 替 差 益	4,164		-		4,164	-	
負 の の れ ん 償 却 額	1,379		1,615		236	2,119	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72,874		36,661		36,213	50,983	
そ の 他	4,117		3,402		715	4,724	
営 業 外 費 用	15,385	0.5	13,284	0.6	2,101	17,400	0.6
支 払 利 息	9,938		8,130		1,808	10,938	
為 替 差 損	-		779		779	25	
そ の 他	5,447		4,375		1,072	6,437	
経 常 利 益	183,636	6.5	136,462	6.3	47,174	188,722	6.2
特 別 利 益	16,524	0.6	15,041	0.7	1,483	17,831	0.6
固 定 資 産 売 却 益	1,863		3,730		1,867	4,339	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,622		6,077		7,545	7,156	
災 害 保 険 金 収 入	-		2,609		2,609	2,706	
償 却 債 権 取 立 益	-		2,313		2,313	2,313	
そ の 他	1,039		312		727	1,317	
特 別 損 失	7,617	0.3	6,447	0.3	1,170	33,909	1.1
固 定 資 産 売 却 損	192		233		41	310	
固 定 資 産 除 却 損	1,957		2,949		992	5,251	
減 損 損 失	1,075		754		321	5,563	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	402		148		254	614	
構 造 改 革 関 連 費 用	306		730		424	13,586	
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	-		35		35	4,269	
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	3,413		-		3,413	1,002	
修 繕 引 当 金 繰 入 額	-		551		551	551	
そ の 他	272		1,047		775	2,763	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	192,543	6.8	145,056	6.7	47,487	172,644	5.7
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	49,260	1.7	42,947	2.0	6,313	59,189	2.0
法 人 税 等 調 整 額	7,974	0.3	4,927	0.2	3,047	1,694	0.1
少 数 株 主 利 益	22,353	0.8	11,404	0.5	10,949	14,856	0.4
当 期 純 利 益	112,956	4.0	85,778	4.0	27,178	96,905	3.2

## ( 3 ) 第 3 四半期連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	430	424,666	39,471	-	3,340	6,682	-	46,027	513,506
当第3四半期変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当			20,137		20,137							20,137
利益処分による役員賞与			449		449							449
当期純利益			112,956		112,956							112,956
自己株式の取得				108	108							108
自己株式の処分		4		2	6							6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		6		6	0							0
土地再評価差額金の取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,667	330	15	3,638	144	30,525	29,295
当第3四半期変動額合計	33,920	33,816	92,637	100	160,273	4,667	330	15	3,638	144	30,525	189,568
平成18年12月31日残高	73,920	226,764	284,785	530	584,939	34,804	330	3,355	10,320	144	76,552	703,074

## (4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	平成18年3月期第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	192,543	145,056	172,644
減価償却	35,692	33,305	44,871
減損	1,075	754	5,563
のれん償却	2,055	-	-
負ののれん償却	1,379	-	-
連結調整勘定償却	-	1,489	1,947
受取利息及び受取配当	3,522	2,966	3,848
支持分法による投資利益	9,938	8,130	10,938
投資有価証券売却益	72,874	36,661	50,983
投資有価証券評価損	13,622	6,077	7,156
固定資産除売却損	402	148	614
構造改革関連費用	286	548	1,222
売上債権の増加額	306	730	13,586
たな卸資産の増加額	72,572	67,830	60,154
仕入債務の増減額	67,895	123,030	153,037
未払消費税等の増加	9,595	76,667	65,005
その他	5,360	2,629	5,259
	21,113	200	16,348
小 計	14,915	28,618	58,925
利息及び配当金の受取額	45,309	21,215	34,570
利息の支払額	10,043	7,710	11,018
特別退職金の支払額	1,182	403	444
法人税等の支払額	70,112	54,483	57,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,943	12,763	24,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	42	1,035	1,186
有価証券の償還及び売却による収入	1	8	9
有形固定資産の取得による支出	60,124	39,932	53,231
有形固定資産の売却による収入	3,888	7,902	9,162
無形固定資産の取得による支出	6,067	3,312	4,628
長期前払費用の支出	1,580	1,185	1,679
投資有価証券の取得による支出	263	5,752	6,129
投資有価証券の償還及び売却による収入	14,645	9,649	11,270
営業の譲受けによる支出	22,338	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,013	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	1,682
短期貸付金の純減少額	152	146	2,558
長期貸付による支出	220	604	658
長期貸付金の回収による収入	6,221	3,562	5,194
その他	641	473	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,015	30,080	37,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	80,273	44,788	48,353
コマーシャル・ペーパーの純増加額	12,000	32,000	14,000
長期借入による収入	26,199	41,562	66,836
長期借入金の返済による支出	45,067	67,762	97,638
株式の発行による収入	67,738	-	-
少数株主への株式の発行による収入	13,090	-	-
連結子会社の第三者割当増資による収入	4,000	-	-
配当金の支払額	20,137	8,479	8,479
少数株主への配当金の支払額	11,233	7,853	10,876
その他	441	8	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,422	34,248	11,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1,906	1,623
現金及び現金同等物の増減額	3,530	6,689	249
現金及び現金同等物の期首残高	63,857	62,473	62,473
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	1,135	1,135
現金及び現金同等物の期末残高	60,829	56,919	63,857

( 5 ) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数	115 社	
当期増加	8 社	
（新設）	3 社	無錫日鋳富士精密加工有限公司，P P C カナダ社 他1社
（業容拡大）	2 社	台湾日鑛材料股份有限公司 他1社
（株式取得）	3 社	日比共同製錬㈱，レガリート・カッパー社及び子会社1社
当期減少	5 社	
（合併）	2 社	(旧)日鋳金属㈱，日鋳金属加工㈱
（清算）	3 社	A N T ミネラルズ社，㈱ジヨモネット京都 他1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	15 社
-------------	------

#### 4.第3四半期セグメント情報

##### 事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,025,713	775,551	15,272	2,816,536	-	2,816,536
(2)セグメント間の内部売上高	3,289	1,232	21,468	25,989	(25,989)	-
計	2,029,002	776,783	36,740	2,842,525	(25,989)	2,816,536
営業費用	1,968,252	726,638	35,620	2,730,510	(26,939)	2,703,571
営業利益	60,750	50,145	1,120	112,015	950	112,965
経常利益	65,518	112,640	4,495	182,653	983	183,636

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳（単位：百万円）

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	640,556	94,684	40,311	-	775,551
(2)事業分野間等の内部売上高	33,981	4,243	13,925	(50,917)	1,232
計	674,537	98,927	54,236	(50,917)	776,783
営業費用	638,726	92,008	47,756	(51,852)	726,638
営業利益	35,811	6,919	6,480	935	50,145
経常利益	99,049	5,833	6,823	935	112,640

平成18年3月期第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,727,216	315,395	73,650	34,529	7,897	2,158,687	-	2,158,687
(2)セグメント間の内部売上高	2,871	20,190	2,518	5,109	8,585	39,273	(39,273)	-
計	1,730,087	335,585	76,168	39,638	16,482	2,197,960	(39,273)	2,158,687
営業費用	1,657,756	317,300	67,498	34,699	15,985	2,093,238	(39,653)	2,053,585
営業利益	72,331	18,285	8,670	4,939	497	104,722	380	105,102
経常利益	71,426	50,020	7,637	5,058	1,497	135,638	824	136,462

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	-
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722

（注）事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

平成19年3月期第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、不動産、電線、チタン、資金調達等のグループ共通業務

平成18年3月期第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）及び平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛（ ）、硫酸、電線、チタン、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山(株)の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

(事業区分の方法の変更)

平成18年4月、日鉱金属㈱、㈱日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工㈱の金属系中核事業会社3社が(新)日鉱金属㈱として経営統合したことに伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属(日鉱金属グループ)、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)及び金属加工(日鉱金属加工グループ)を金属(日鉱金属グループ)に統合しました。なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

また、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

エンジニアリング事業及び不動産事業は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。

電線事業及びチタン事業は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。

コンビニエンスストア事業は、石油事業におけるCS(顧客満足)経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

平成18年3月期第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,718,901	423,574	16,212	2,158,687	-	2,158,687
(2)セグメント間の内部売上高	2,486	658	16,416	19,560	(19,560)	-
計	1,721,387	424,232	32,628	2,178,247	(19,560)	2,158,687
営業費用	1,649,603	393,033	31,584	2,074,220	(20,635)	2,053,585
営業利益	71,784	31,199	1,044	104,027	1,075	105,102
経常利益	70,892	60,385	3,666	134,943	1,519	136,462

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	322,146	73,650	27,778	-	423,574
(2)事業分野間等の内部売上高	21,429	2,518	9,594	(32,883)	658
計	343,575	76,168	37,372	(32,883)	424,232
営業費用	325,107	67,498	32,616	(32,188)	393,033
営業利益	18,468	8,670	4,756	(695)	31,199
経常利益	48,557	7,637	4,886	(695)	60,385

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,389,254	606,119	30,889	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	3,386	1,010	27,678	32,074	(32,074)	-
計	2,392,640	607,129	58,567	3,058,336	(32,074)	3,026,262
営業費用	2,296,019	564,152	54,993	2,915,164	(33,350)	2,881,814
営業利益	96,621	42,977	3,574	143,172	1,276	144,448
経常利益	96,961	82,845	7,175	186,981	1,741	188,722

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	464,363	102,684	39,072	-	606,119
(2)事業分野間等の内部売上高	31,023	3,638	13,684	(47,335)	1,010
計	495,386	106,322	52,756	(47,335)	607,129
営業費用	468,331	95,130	46,845	(46,154)	564,152
営業利益	27,055	11,192	5,911	(1,181)	42,977
経常利益	68,221	9,649	6,156	(1,181)	82,845

## 5. 四半期毎の業績の推移

平成19年3月期（連結）

	第1四半期 (18年4月～18年6月)	第2四半期 (18年7月～18年9月)	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期（予想） (19年1月～19年3月)	18年度（予想） (18年4月～19年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	854,158	953,385	1,008,993	973,464	3,790,000
経常利益	41,972	73,620	68,044	1,364	185,000
当期純利益	22,401	50,115	40,440	2,956	110,000
1株当たり当期純利益					円 118.67
総資産	1,950,949	2,043,586	2,103,604	2,079,000	2,079,000
純資産 (うち自己資本)	529,157	657,394	703,074	694,000	694,000 (623,000)
1株当たり純資産					円 672.10
営業活動による キャッシュ・フロー	43,301	483	8,125	78,943	28,000
投資活動による キャッシュ・フロー	26,491	26,789	25,735	43,985	123,000
財務活動による キャッシュ・フロー	70,112	22,615	33,695	34,422	92,000
現金及び現金同等物期末残高	64,124	60,619	60,829	61,000	61,000

平成18年3月期（連結）

	第1四半期 (17年4月～17年6月)	第2四半期 (17年7月～17年9月)	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 (18年1月～18年3月)	17年度 (17年4月～18年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	636,934	728,186	793,567	867,575	3,026,262
経常利益	46,356	36,757	53,349	52,260	188,722
当期純利益	28,945	23,520	33,313	11,127	96,905
1株当たり当期純利益					円 113.87
総資産	1,640,544	1,723,355	1,841,652	1,859,583	1,859,583
自己資本	376,958	412,200	453,805	467,479	467,479
1株当たり株主資本					円 551.36
営業活動による キャッシュ・フロー	21,296	30,901	22,368	37,021	24,258
投資活動による キャッシュ・フロー	2,632	9,307	18,141	7,514	37,594
財務活動による キャッシュ・フロー	22,120	25,027	37,155	22,286	11,962
現金及び現金同等物期末残高	62,381	59,182	56,919	63,857	63,857